平成25年８月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月11日

上場会社名　株式会社ワッツ　　上場取引所　東
コード番号　2735　ＵＲＬ　http://www.watts-jp.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）平岡　史生
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）福光　宏　ＴＥＬ　06-4792-3280

定時株主総会開催予定日　平成25年11月26日　配当支払開始予定日　平成25年11月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年８月期の連結業績（平成24年９月１日～平成25年８月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年８月期	41,725	2.4	2,074	0.9	2,075	1.0	1,123	△4.6
24年８月期	40,759	6.7	2,056	13.1	2,055	3.5	1,177	15.6

（注）包括利益　25年８月期　1,177百万円（0.9%）　24年８月期　1,167百万円（15.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年８月期	88.63	―	16.6	12.6	5.0
24年８月期	93.31	93.14	22.2	14.5	5.0

（参考）持分法投資損益　25年８月期　9百万円　24年８月期　10百万円

（注）当社は、平成25年３月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及調整後の１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年８月期	18,177	7,695	42.3	568.05
24年８月期	14,805	5,816	39.3	459.73

（参考）自己資本　25年８月期　7,695百万円　24年８月期　5,816百万円

（注）当社は、平成25年３月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及調整後の１株当たり純資産を記載しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年８月期	2,769	△240	△367	6,280
24年８月期	1,927	△542	△335	4,086

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年８月期	―	0.00	―	30.00	30.00	189	16.1	3.6
25年８月期	―	0.00	―	17.00	17.00	230	19.2	3.4
26年８月期（予想）	―	0.00	―	15.00	15.00		16.1	

（注）１．25年８月期期末配当金17円00銭の内訳　普通配当15円00銭　記念配当2円00銭（市場変更記念）
２．当社は、平成25年３月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、24年８月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．平成26年８月期の連結業績予想（平成25年９月１日～平成26年８月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	21,650	5.6	960	△21.0	940	△22.7	520	△28.2	41.01
通期	44,000	5.5	2,140	3.1	2,100	1.2	1,180	5.0	93.07

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

除外　1社　（社名）Thai Watts Co.,Ltd.

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．14「４．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年８月期	13,958,800株	24年８月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	25年８月期	410,794株	24年８月期	1,306,794株
③ 期中平均株式数	25年８月期	12,678,833株	24年８月期	12,616,260株

（注）当社は、平成25年３月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及調整後の株式数を記載しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) …… 14
(セグメント情報) …… 14
(１株当たり情報) …… 14
(重要な後発事象) …… 14
４．その他 …… 15
（１）役員の異動 …… 15
（２）販売の状況 …… 15

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成24年11月を底に景気回復局面に入り、アベノミクスの一連の景気刺激策による株価上昇と、円安の定着による企業マインドの向上を受け、比較的堅調に推移してまいりました。一方海外に目を向けると、米国の量的金融緩和第三弾（ＱＥ３）の縮小先送り、欧州における情勢不安心理の後退、中国経済の着実な成長を踏まえ、緩やかな回復が続いております。しかしながら小売業界におきましては、政権交代後上昇した消費者態度指数が、８月まで３ヶ月連続で低下する等、依然として不安定な状況で推移しております。

このような環境のもと、100円ショップ「ミーツ」「シルク」を展開する当社グループは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。

当連結会計年度における100円ショップの出店店舗数は直営が108店舗、FCその他が１店舗、閉鎖店舗数は直営が48店舗、FCその他が５店舗でした。加えて、平成25年６月３日付にて株式会社大専が新たに連結子会社となり、直営店舗が23店舗増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の100円ショップ店舗数は、直営が848店舗、FCその他が53店舗で、計901店舗となりました。

その他の店舗の当連結会計年度末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビィータ」は６店舗出店、２店舗閉鎖した結果、17店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は店舗数の増減はなく１店舗、立ち呑み店舗の「ほろよい党」につきましては、事業としての将来性が見込めず、全２店舗を閉鎖いたしました。

また、海外事業につきましては、Thai Watts Co.,Ltd.の株式の一部を現地大手小売企業Central Department Store Limitedに譲渡することにより合弁会社化し、タイ王国における出店の加速への態勢が整いました。バンコクでの均一ショップ「こものや」は２店舗出店、２店舗閉鎖した結果、８店舗となりました。加えて、中国において上海に均一ショップ「小物家園」を２店舗出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は41,725百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2,074百万円（同0.9%増）、経常利益は2,075百万円（同1.0%増）、当期純利益は1,123百万円（同4.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

② 次期の見通し

引き続き東日本大震災の復興需要が見込まれること、大型の補正予算が盛り込まれること等により、景気の回復傾向は継続するものと思われます。また、平成26年４月に実施される消費税率の引上げに際し、直前の駆け込み需要が見込まれる一方で実施後の反動減が予想されるものの、その影響は限定的なものになると思われます。

このような状況の下、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションにより積み上げた収益を、よりお買い得感のある商品の開発に投入し、お客様に100円以上の価値のある商品を提供するという使命を継続して果たしてまいります。

また、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向け、本格的な投資を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高44,000百万円（前期比5.5%増）、営業利益2,140百万円（同3.1%増）、経常利益2,100百万円（同1.2%増）、当期純利益1,180百万円（同5.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は前連結会計年度末比3,372百万円増加して18,177百万円となりました。これは、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため支払日が翌月に延びたことを主たる要因として現金及び預金が2,193百万円増加したこと、また、受取手形及び売掛金が508百万円、商品及び製品が328百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,492百万円増加して、10,481百万円となりました。主たる要因は、前述の現金及び預金の増加と同様の要因で支払手形及び買掛金が2,145百万円増加した一方、長期借入金が457百万円、１年内返済予定の長期借入金が309百万円、未払法人税等が242百万円、未払消費税等が192百万円減少したことであります。また、有利子負債は767百万円減少して、1,742百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が933百万円、資本剰余金が707百万円増加したことを主たる要因として、1,879百万円増加して、7,695百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少のため、前連結会計年度末に比べ2,193百万円増加し、6,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,769百万円（前年同期は1,927百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため支払日が翌月に延びたことを主たる要因とする仕入債務の増加額2,100百万円、税金等調整前当期純利益2,055百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,238百万円、売上債権の増加額470百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は240百万円（前年同期は542百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出256百万円、敷金及び保証金の差入による支出209百万円、敷金及び保証金の回収による収入165百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は367百万円（前年同期は335百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,669百万円、自己株式の売却による収入891百万円、長期借入れによる収入600百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率（%）	28.8	32.6	35.5	39.3	42.3
時価ベースの自己資本比率（%）	22.8	26.2	37.7	42.8	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	1.6	1.8	1.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	41.1	53.9	101.5	224.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3．有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの仕事は、株主の皆様、ご来店いただくお客様、お取引先の皆様、店舗で直接運営に携わっていただいているパート・アルバイトの皆さん、店舗・本社で働く社員への「おかげさま」をもって成り立っています。当社グループは、「おかげさまの心」を大切に、お世話になっている皆様に役立ち、地域社会に貢献することを使命とし、皆様とともに成長してゆくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

売上高経常利益率は、平成23年８月期が5.2%、平成24年８月期が5.0%、平成25年８月期が5.0%と推移しております。特殊要因を除きますと、平成23年８月期は4.7%（特殊要因：営業外収益の還付消費税等201百万円）となります。一方、ROEは、平成23年８月期が23.4%、平成24年８月期が22.2%、平成25年８月期が16.6%と推移しております。平成25年８月期につきましては、期末近くに自己株式の処分を行ったことによる自己資本の増加のため大幅に低下しておりますが、今後、海外事業を中心とした積極的な投資を進め、資本効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略は、「いい商品を安く売る仕組みの構築」であります。

この基本戦略は、お買い得感のある実生活雑貨を中心に品揃え（商品戦略）した商品を、ローコスト出店（出店戦略）した中・小型店舗にて、ローコスト・オペレーション（運営戦略）により販売することに反映しております。

ローコスト出店とは、「資産を極力持たない」「出店経費を最小限に抑える」「店舗賃借契約の撤退条件を軽くする」ことをいい、退店時の損失額の極小化も含みます。ローコスト・オペレーションとは、店舗のオペレーションを単純かつ簡単にし、それを標準化することでパート・アルバイトのみでの運営と、社員の店舗指導効率の向上を可能にすることをいいます。そして、獲得した収益を、プライベートブランド「ワッツセレクト」を中心としたお買い得感のある実生活雑貨の開発に投入してまいります。この好循環を育てることにより、収益基盤を強固にするとともに、「お客様に100円以上の価値のある商品を提供する」という当社の使命を果たしてまいります。

更に、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。国内成長戦略は、従来型店舗の出店を継続し手堅く収益を積み上げてまいります。また、新業態では収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。

海外事業におきましては、Thai Watts Co.,Ltd.の合弁会社化による規模の拡大と安定黒字化、中国における出店・店舗運営モデルの確立、また、第３、第４の国への出店及び卸売の加速を目指します。また、これらを実現するための体制として、中国での物流機能の構築を果たします。そして、今後のグループの成長を牽引する事業となりうるところまで、業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「商品力の強化」「店舗運営力の強化」「新業態の収益性の確立」「海外事業の拡大」「人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「商品力の強化」

当社は、実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした良品質でお買い得感のある商品を、プライベートブランド「ワッツセレクト」として店舗へ投入しています。当社グループの店舗には、実生活に必要なお買い得感のある商品が豊富に陳列されていることを実感していただけるように努力を続けております。また、季節商品の展開についても積極的に取り組み、バラエティー感の演出と店頭の活性化を目指しております。

「店舗運営力の強化」

当社グループでは、店舗の運営はパート・アルバイトで出来るよう、店舗業務の簡素化と店舗管理マニュアルの浸透を図ってまいりました。そして社員が効率よく多くの店舗を指導できるよう、業務の標準化にも努めた結果、ローコストオペレーションが実現しております。今後は、重点販売商品を中心とした陳列方法の標準化を徹底し、全店舗への早期の浸透を図り、売れ筋商品の売り逃しゼロを目指します。また、接客に関しましても、徹底指導によりサービスレベルの向上を図ってまいります。

「新業態の収益性の確立」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビィータ」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュー100」など、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築に取り組んでまいります。

「海外事業の拡大」

当社グループでは、将来の国内市場の成長の鈍化を見込み、平成21年８月期より海外での店舗展開を模索してまいりました。足がかりとして取り組んだタイ王国での展開において月次ベースでの黒字化を達成し、海外への本格的な進出を目指す態勢が整ったと考えております。今後、中国、マレーシアをはじめとした積極的な投資を行い、グループの成長を牽引する事業となりうるよう、さらなる挑戦を継続してまいります。

「人事制度の拡充」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、未経験業務への挑戦などグループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。

3．連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,621	6,280,114
受取手形及び売掛金	1,812,109	2,320,628
商品及び製品	4,633,002	4,961,451
原材料及び貯蔵品	9,491	14,514
繰延税金資産	272,905	261,722
未収消費税等	10,963	9,745
その他	443,799	457,977
貸倒引当金	△21,189	△24,245
流動資産合計	11,247,704	14,281,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,811	879,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△528,668	△585,220
建物及び構築物（純額）	245,142	294,110
車両運搬具	8,963	27,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,623	△25,144
車両運搬具（純額）	2,339	2,315
工具、器具及び備品	2,200,752	2,339,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,751,493	△1,892,543
工具、器具及び備品（純額）	449,258	447,411
土地	80,600	257,800
有形固定資産合計	777,341	1,001,637
無形固定資産		
のれん	44,366	－
その他	28,115	28,109
無形固定資産合計	72,481	28,109
投資その他の資産		
投資有価証券	84,892	216,527
繰延税金資産	93,032	88,224
差入保証金	2,450,896	2,474,314
その他	109,720	114,777
貸倒引当金	△30,565	△27,778
投資その他の資産合計	2,707,976	2,866,066
固定資産合計	3,557,799	3,895,813
資産合計	14,805,503	18,177,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年８月31日)	当連結会計年度 (平成25年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,433,866	6,578,900
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,267,834	957,844
未払法人税等	528,284	285,577
未払消費税等	254,451	61,667
賞与引当金	136,852	140,390
役員賞与引当金	9,700	―
その他	667,349	1,159,302
流動負債合計	7,438,338	9,323,682
固定負債		
長期借入金	1,102,087	644,375
退職給付引当金	104,218	127,309
役員退職慰労引当金	97,902	121,492
資産除去債務	76,683	74,762
その他	169,717	190,203
固定負債合計	1,550,608	1,158,142
負債合計	8,988,947	10,481,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	1,583,816
利益剰余金	4,783,057	5,716,939
自己株式	△267,504	△84,093
株主資本合計	5,831,917	7,656,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,189	3,515
為替換算調整勘定	△13,171	35,421
その他の包括利益累計額合計	△15,361	38,937
新株予約権	―	―
純資産合計	5,816,555	7,695,898
負債純資産合計	14,805,503	18,177,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日)
売上高	40,759,175	41,725,291
売上原価	25,167,597	25,743,954
売上総利益	15,591,578	15,981,337
販売費及び一般管理費	13,535,550	13,906,341
営業利益	2,056,027	2,074,995
営業外収益		
受取利息	1,783	1,679
受取配当金	1,314	1,141
受取賃貸料	19,316	21,136
持分法による投資利益	10,778	9,549
貸倒引当金戻入額	5,376	9,078
その他	4,987	12,346
営業外収益合計	43,558	54,931
営業外費用		
支払利息	19,758	13,235
退店違約金	7,946	15,422
為替差損	3,928	10,646
賃貸収入原価	9,924	9,924
その他	2,944	5,126
営業外費用合計	44,500	54,355
経常利益	2,055,085	2,075,571
特別利益		
保険解約返戻金	970	―
投資有価証券売却益	―	730
受取補償金	43,733	23,198
固定資産売却益	1,756	789
子会社株式売却益	―	25,128
その他	1,078	―
特別利益合計	47,538	49,846
特別損失		
固定資産除却損	6,170	8,189
減損損失	36,467	61,761
特別損失合計	42,638	69,951
税金等調整前当期純利益	2,059,985	2,055,466
法人税、住民税及び事業税	949,572	914,076
法人税等調整額	△66,828	17,729
法人税等合計	882,744	931,805
少数株主損益調整前当期純利益	1,177,241	1,123,661
当期純利益	1,177,241	1,123,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,177,241	1,123,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,393	5,705
為替換算調整勘定	△7,937	24,885
持分法適用会社に対する持分相当額	―	23,708
その他の包括利益合計	△9,331	54,299
包括利益	1,167,910	1,177,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,167,910	1,177,960
少数株主に係る包括利益	―	―

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	440,297	440,297
当期末残高	440,297	440,297
資本剰余金		
当期首残高	876,066	876,066
当期変動額		
自己株式の処分	△2,808	707,750
自己株式の処分差損の振替	2,808	—
当期変動額合計	—	707,750
当期末残高	876,066	1,583,816
利益剰余金		
当期首残高	3,765,581	4,783,057
当期変動額		
剰余金の配当	△156,956	△189,780
自己株式の処分差損の振替	△2,808	—
当期純利益	1,177,241	1,123,661
当期変動額合計	1,017,476	933,881
当期末残高	4,783,057	5,716,939
自己株式		
当期首残高	△287,026	△267,504
当期変動額		
自己株式の取得	△45	—
自己株式の処分	19,567	183,411
当期変動額合計	19,522	183,411
当期末残高	△267,504	△84,093
株主資本合計		
当期首残高	4,794,918	5,831,917
当期変動額		
剰余金の配当	△156,956	△189,780
当期純利益	1,177,241	1,123,661
自己株式の取得	△45	—
自己株式の処分	16,759	891,161
当期変動額合計	1,036,998	1,825,043
当期末残高	5,831,917	7,656,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△796	△2,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,393	5,705
当期変動額合計	△1,393	5,705
当期末残高	△2,189	3,515
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,234	△13,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,937	48,593
当期変動額合計	△7,937	48,593
当期末残高	△13,171	35,421
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,030	△15,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,331	54,299
当期変動額合計	△9,331	54,299
当期末残高	△15,361	38,937
新株予約権		
当期首残高	2,945	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,945	－
当期変動額合計	△2,945	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	4,791,833	5,816,555
当期変動額		
剰余金の配当	△156,956	△189,780
当期純利益	1,177,241	1,123,661
自己株式の取得	△45	－
自己株式の処分	16,759	891,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,276	54,299
当期変動額合計	1,024,721	1,879,342
当期末残高	5,816,555	7,695,898

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,059,985	2,055,466
減価償却費	278,737	237,777
減損損失	36,467	61,761
のれん償却額	89,144	37,622
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,906	△8,214
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,335	2,943
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,100	△9,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,366	15,262
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,608	3,389
受取利息及び受取配当金	△3,098	△2,820
支払利息	19,758	13,235
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△730
固定資産除却損	6,170	8,189
子会社株式売却損益（△は益）	―	△25,128
売上債権の増減額（△は増加）	139,580	△470,999
たな卸資産の増減額（△は増加）	△207,215	△246,449
仕入債務の増減額（△は減少）	161,094	2,100,401
未払消費税等の増減額（△は減少）	155,399	△190,813
その他	17,387	436,297
小計	2,777,715	4,017,491
利息及び配当金の受取額	3,122	2,887
利息の支払額	△18,988	△12,349
法人税等の支払額	△833,962	△1,238,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,886	2,769,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,592	△256,562
有形固定資産の売却による収入	2,024	1,665
資産除去債務の履行による支出	△12,729	△6,319
敷金及び保証金の差入による支出	△191,130	△209,921
敷金及び保証金の回収による収入	109,777	165,642
投資有価証券の売却による収入	―	13,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	15,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	42,301
事業譲受による支出	△193,195	―
その他	△954	△5,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,800	△240,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,592,434	△1,669,807
自己株式の売却による収入	13,862	891,161
自己株式の取得による支出	△45	―
配当金の支払額	△156,588	△189,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,205	△367,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,368	32,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,047,511	2,193,493
現金及び現金同等物の期首残高	3,039,110	4,086,621
現金及び現金同等物の期末残高	4,086,621	6,280,114

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり純資産額	459円73銭	568円5銭
１株当たり当期純利益金額	93円31銭	88円63銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	93円14銭	―

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、平成25年３月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及調整後の１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を記載しております。

３．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,177,241	1,123,661
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,177,241	1,123,661
期中平均株式数（株）	12,616,260	12,678,833
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
（うち支払利息（税額相当額控除後））	―	―
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	―	―
普通株式増加数（株）	23,663.21	―
（うち新株予約権）	23,663.21	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）当社は、平成25年３月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及調整後の期中平均株式数及び普通株式増加数を記載しております。

（重要な後発事象）

（重要な子会社の設立）

当社は、平成25年９月２日付にて中国に現地法人（連結子会社）を設立いたしました。

概要につきましては、平成25年９月３日に公表いたしました「中国現地法人（子会社）設立に関するお知らせ」をご参照ください。

4．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　勝田　信弘（現　海外事業部　部長）

取締役　　森　秀人　（現　経営企画室　室長代理）

③ 就任予定日

平成25年11月26日

(2) 販売の状況

地域別・事業部部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額（千円）	前年比（%）	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,022,913	134.1	33	17	0
東北地方	1,114,426	112.2	36	4	0
関東地方	11,253,570	101.3	215	28	12
中部地方	5,459,994	106.9	133	11	8
近畿地方	8,533,717	101.7	182	22	14
中四国地方	4,028,766	107.6	140	33	5
九州地方	3,578,630	107.1	109	16	9
100円ショップ事業直営店舗合計	34,992,019	104.6	848	131	48
100円ショップ事業卸他	6,733,272	92.1	81	11	11
100円ショップ事業合計	41,725,291	102.4	929	142	59

（注）新規出店数、期末店舗数及び100円ショップ事業直営店舗合計には、平成25年６月３日付にて新たに連結子会社となった㈱大専の運営する23店舗を含んでおります。